

家庭科の教科構造の問題点

大谷 陽子

I. 緒論

家庭をとりまく社会的条件は、刻々と変化し、知識、技術の研究分野も水準を高める中で常に家庭科教育は不安定な位置におかれているといわざるを得ない。異論もあるが、The Structure of the Subject を広義の教材構造とする前に、教科構造という概念でとらえ、現代の家庭科教育の問題点を明らかにすることを試みたい。

II. 本論

a) 現代家庭科教育に対する批判

戦前の家事、裁縫的な教科構造におけるイメージは必ずしも消滅しているとはいえ、家庭科花嫁修業、料理やつくりものをするのと受止められて、小学校における家庭科が、男女共学になった意図は十分に理解されていない。また家庭生活の内容が直接教材の中に取り上げられることが多いために、理想や理論と現状との関連性を問題とし、例えば自動炊飯器を使用してごはんをどこの家庭でも炊いているのに、今更普通の釜で火加減などしながら炊くのは時代遅れだ、というような言葉はしばしば耳にし、これが家庭科は時代にマッチしていないと批判される理由である。さらに題材の編成が衣・食・住・保育・家族と前後の関連なしに次々に並べられ、しかも、小・中・高校と、同系列の知識を教えるが、基礎的知識の定着が不十分で効果が上らない、毎年同じような題材を扱うために児童生徒の興味がわからない。根本的な問題として家族や家庭そのものの存在や役割についても、従来の一般的な認識を正面から否定する向きもあり、家庭科教育そのものの否定につながっているのである。

これらの批判を前提に家庭科教育の問題を改めて考えてみる。

b) 教科の目標

文部省指導要領に示されている。教科目標では、小学校においては「日常生活」、中学校では「生活」、さらに高等学校では「家庭生活」と各段階における教科の出発点を異にしているので家庭科としての根本的な一貫性を欠くものといわなければならない。特に中学校における技術・家庭科は教材に取り上げる内容を家庭生活または日常の生活に決めているものの、あくまでこれは手段で主目標は技術的な取り扱いに重点が置かれている。小学校と高等学校の間であって、教材の取り扱い方を異にするといわざるを得ない。

c) 家庭・家族およびその役割論

家庭科教育の根本理念の一つである家庭・家族等の基本的用語の認識が必ずしも家庭科教育にたずさわる者が一致をみているわけではなく、時として家庭の存在を否定する発言すらきくので

ある。或いは従来から漠然とした形で当然家庭は存在するものと何ら疑問を持つことなく、そこを出発点に教育にたずさわっている人も多い。しかしながら、私たちが家庭および家族の明確な定義と、家庭生活・家族生活に対する共通の理解のもとに、家庭科教育が行なわれないとすれば、生活上の末梢的事象を断片的に取り上げていくに止まってしまうのではなからうか。

今日、時代の急速な進歩と共に主婦の主な仕事とされていた炊事、掃除、洗たくなどの家事作業は、機械されたり簡便化されて来てこの種の仕事に対する評価は、軽んじられて来ていることは事実であり、婦人開放、家庭の民主化の論をもち、婦人を家庭そのものの中から解放するべきだと考えるグループもある。「家庭科教育の問題状況」¹⁾の中から数箇所を引用してみる。

- ・戦後日本の家族形態はその資本主義的生産関係にまさしく、照応するブルジョア単婚家族制へと移行した。
- ・「家族のなかでは夫がブルジョアであり、妻がプロレタリアを代表する」。夫は経済的な扶養者＝支配者であり、妻は被扶養者＝被支配者である。
- ・戦後の支配階級は、戦後初期の一定段階においては、旧い家族制度の利用をはかり（復活論というかたちで）、資本主義的生産の異常な蓄積の強行に伴う社会構造の変化、家父長的家族制からブルジョア単婚家族制への移行に際して、後者を積極的に利用し、男女差別の再編成を基礎としながら、新たな支配と搾取の手段とする方向を打ちだした。すなわち、“健全で豊かな家庭”づくりのキャンペーンや「婦人は本来、家庭にあるべきもの」との社会慣習的強制をさまざまのかたちで補強したのだった。
- ・新生活運動は、激化する社会矛盾、生活危機を家庭生活・個人生活の「合理化」という枠の中で解決するという幻想を与えようとするものである。
- ・「小家族」は“家庭におけるささやかな幸福”“豊かな生活”の夢を結ぶ場として、(中略)資本主義的消費市場を拡大する経済単位の役割を果たした。
- ・青少年の非行の増加を理由に、全国各地に青少年条例を制定させた。これは、少年非行化防止という各目で、「健全な家庭づくり」キャンペーンという性格をもつものであった。このような支配と搾取の方向は60年代に入って本格化していく。
- ・婦人能力「活用」＝婦人労働力投入は、60年代から70年代にかけて、かつてない規模で進行しつつある。その一方で「家族・家庭」政策の一環として、ますます“新しい時代(たとえば情報化社会)のなかでの”“家庭”の役割、その“その家庭における主婦”の役割が声高に強調され、女子教育も新たな差別段階へとすすめられつつある。
- ・「家庭はいこいの場」(『人間像』)とか「人間性確保の場」(『情報化時代の国民生活』)としての家庭の役割が説かれるようになる。その場合、50年代に日本に紹介され、60年代に脚光を浴びた「核家族説」が理論的基礎とされる。たとえば T. パーソンズは、夫の役割は手段的役割であって、もっぱら職業に従事する。妻の役割は表示的役割であって、家族構成員が外部からももちかえるさまざまな緊張をときほごし、家事および子どもの養育に責をもつとい

1) 現代家庭科研究序説，大学家庭科教育研究会篇，明治図書，p. 41-p. 53.

うのである。ここでは、家庭は、社会不安の逃避場であり、家族構成員、とくに主婦は「外部」への「適応」の役割がふりあてられている。

- ・今日、広範な婦人層はその社会的生産への「復帰」の過程で、新しい社会意識、階級意識を形成し、家庭においても新しい地位を確立しつつある。
- ・今日の家庭科教育は、政府・独占資本の方向とはまさに逆に、新しい男女平等の教育をめざし、国民諸階層の力によって、変革されていかねばならない。

橋本氏は具体的に新しい男女平等や家庭の役割についての具体的内容に関しては何ら示されていない。このように現状の問題を指摘することは容易であっても、それに代る新しい理論づけがなされない限り、家庭科教育はなしえないのである。夫と妻が同等の経済力をもったとしたら夫婦間の支配関係が訂正されると見做すのであろうか、そしてその時はじめて家庭とか家族を是認するのであろうか。また現在一般的に考えらに認容されている役割論についても、役割を批判否定してしまえば、家族および家庭を形成することへの否定に続るといえよう。だとすれば、そこには家庭科教育も不用となり、橋本氏があえて家庭科教育を存続させようとする意図が不明瞭であり、氏の批判と矛盾するものとする。人間的な要素をとりのぞき、経済的、政策的・観点からのみ家庭科教育を行なうものとするれば、特に家庭にこだわることなく、生活技術的な面が残るのかも知れないが、現在の消費者教育、技術教育もまた“社会矛盾、生活危機を家庭生活・個人生活の「合理化」という枠の中で解決するという幻想を与えようとする”ものであるという考え方からすれば、否定されてしまうのではなからうか。

文学を否定して文学が成り立たないのと同じように家庭・家族その周辺の否定は家庭科教育の否定に続っているのである。もし、家庭科教育の必要性をみとめるとするならば、家庭、家族の定義を明らかにし、その役割についても確固たるものを把握しておかなければならない。最近研究会などでも家庭科教育の根本にふれる機会があるが、家族・家庭を是認するグループの中で、すべてを家族の愛情に結びつけて解決しようとする向きもあるが、あくまで論理的に把握すべきもので心情的把握は学問の発展上も、教育上も好ましいことではない。

d) 家庭科の教科としての特徴

家庭科はよく総合的教科だとか応用学だといわれるのは、家庭科で扱う内容を基礎学の分野に接続して考えると、例えば家族関係は心理学や社会学または法学に、家庭経営は、心理学、社会学、経営学、経済学、生理学、食物は、栄養学、化学、調理科学、物理学、生理学といったように人文、社会、自然科学と直結している。さらに取り扱い方によっては芸術分野とも関連して来るからである。特に知識領域における特徴は社会科の成立と共通した点を見出すものである。しかしながら関連する範囲はさらに広く、含まれる内容も衣・食・住・保育・家庭経営と夫々独立した分野をもっている。そして総合的教科といわれながら、家庭生活を部門別に分類し、単に各分野が並列的におかれ、総合的教科としての各分野間のつながりは必ずしも十分とはいえず、学問分野に於ては特に基礎的な専門分野に向って研究がすすめられ、結果的に家政学とは縁がうすくなって行なっているのである。教材構造に関するシポジウムの中で、理科の立場から永田

氏²⁾は、「理科では、物理学・化学・生物学・地質学等の科学を背景として、内部分野のセクト化がみられる。小・中学校では統合理科の立前をとっているのだから、分野間に水平運動をおこして隔壁を低めることが必要だ。」と指摘されているが、家庭科においても総合教科の意味を認めるならば、現在理科の分野での指摘事項は家庭科の問題ともいえるのである。現場の教師からの声で家庭科の教科書が食物を扱ったら急に、次には食物と一切関連のない被服が出て来て、しかも毎年少しずつ各分野が繰返し扱われて大変やりにくい、生徒もまたかという程度にしか反応しないということをよくきくが、これも家庭科としての教科構造の立て方と同時に、理科教育の場合と同様、ら線状に内容を学年を追って深めることに対する理解不足から出ることが多い。

関連教科で取扱われる教材と家庭科のそれと重複することもしばしば起るのである。理科教材として扱われた栄養的知識（小4年）と家庭科で扱う（小5年）それとをどのように区別して認識するかということが、基礎分野と家庭科のちがいを明白にするといえないだろうか。すべて基礎分野で処理されるとすれば、これまた家庭科不用論へと継がるものである。

e) 家庭科の教科構造

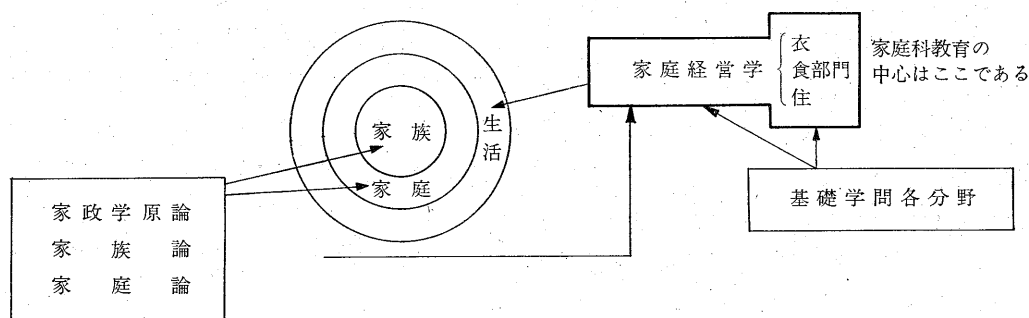
教科構造を決定する基本は、家族・家庭およびその生活への論理的な立脚点を明確にしておかなければならない。広岡氏は「社会科教材の構造化のさいに、たえず問題となることは、史観やイデオロギーによって、片寄ったものにならないかとの心配である。教材構造の客観性を高めるには、事実と見方とをよく対話させながら構造化することが、ひとつの解決策となろう。」と述べておられるが、家庭科においても同様なことが求められている。史観やイデオロギーはその教科内容について様々な価値観の形成を示唆するものであるから、慎重に討議決定されなければならない。従来の安定した考えを継承するのではなく、橋本氏のような考え方も成り立つとすれば、それを回避するのではなくむしろ、その認を受け止めた上で自らの立脚点を見直し、自ら論理的に納得が行くよう、論点を明確化しておかねばならない。自らの論理的な起点が明確されてはじめて教科構造を決定できるのである。やはり前出シンポジウムの中で輿水氏は国語教育の立場から「国語科で構造化をとりあげるとすれば、その基礎となる科学はなにか、と考えることはやはり意味のあることとおもわれる。」といい。言語学ないし国語学に求める人もあり、文学形態論や文学研究法に求める人もあり、戦後ではコミュニケーション理論、言語生活論にそれを求める人もある。これらの立場のちがいは、教科構造を決定する際、教材の各分野間の比重を大きく左右するものである。家庭科も生活主体である人間（家族）に中心をおいて教科の構造化を試みる場合と、衣・食・住の生活現象に重点をおく場合のそれとは大いに教科構造の差ができる。戦前の家事、裁縫に重点をおいた技術中心の教科構造は生活現象にウェイトをおいているといえる。戦後家事・裁縫の技術編重な教科構造は減少したが、小学校の指導要領にみるように、日常生活に必要な知識技能を修得させ、それを通して家庭生活を理解させ、家族の一員としての生活向上をはかろうとする実践的態度を養うことを目標としているが、これはあくまで児童に生活技術それ

2) 教科構造の門、広岡亮蔵著、明治図書新書、p. 116.

に必要な知識を打ち出しているのであって、根本的には戦前の家庭科教育のあり方を大きく変えているものとは思われない。中学校は技術教育が中心であることは云うまでもない。しかしながら、社会の進歩と共に家庭内でも技術的要求が減少し、この辺から家庭科教育に対する批判も端を発しているともえる。このような周囲を果してどれだけの論理性をもって納得させようとするのだろうか。技術教育に徹するならば技術達成を目標にカリキュラムが組まれる必要があろうが、現在は総花的でどれも中途半端に終わってしまっている。小学校から内容が時間数の割合に多すぎる。これは前にも指摘したように、内容の並列化からくる欠点といえる。またラセン的学習を目的として教材の配列がなされている筈なのに、社会科や理科ほどその位置づけが明瞭でない。

III まとめ

小・中・高校における家庭科の教科構造を考えると、他教科の事情よりさらに学問構成が多岐にわたり、各分野系の系列化を考えることは分野別の分散を意味することになる。どうしても衣・食・住的な従来の縦的発想の前に、生活主体の確認と位置づけをすることにより、生活上必要な分野として衣・食・住・その他の事項が関連づけられる。しかもこの生活主体である、家族または個人が常に一定条件におかれているのではなく、年令の推移と共に、生活上の必要が変化することも十分に把握した上で、時間的に生活を横断してとらえるだけでなく、生活を流れとして時間的に縦のとらえ方をする必要が生じる。家庭科教育は家族の営みに、中心をおき、生活上必要な知識、技術を組み入れていくことであり、広岡氏が指摘するように、「ひとつの教材についての本質＝基本骨格＝根幹、つまり構造を把握するならば、この把握は転移力を発揮して、類似するような複雑な教材を理解することを容易にしてくれる。」と教科構造を考える場合にも基本的原理、原則、多くの場合家庭科では基礎的分野で求められるが、これを生活の場にどのように適応させるか、しかもその適応は一事項一原則でないことも念頭におかなければならない。例えば理科で扱う中和現象は、家庭看護や被服整理でも応用しているが、その応用であることに気づかず、一事項に一つを対応させる思考方法にとどまり、非常に教育として試してみても発展性に乏しいものになってしまうのである。もし技術教育も単なる技術の受渡しの方法でなければ、もっと現在の時間数も有効に使用できると思う。教科構造の決定はこのような意味から教材構造、さらに、学習課程の構造化へと発展していくべきであり、教材構造を教科構造にしたがって組み



家庭科の教科構造の問題点

たてる段階で、児童生徒の主体性とどのようにかかわりをもたせていくかも配慮しなければならない。

参考文献

小学校学習指導要領，文部省。

中学校学習指導要領，文部省。

高等学校学習指導要領，文部省。

現代家庭科研究序説，大学家庭科研究会編，明治図書，1972。

家庭科基礎能力と授業構造，東京教育大学附属小学校，初等教育研究会編，東洋館出版社，S. 43。

教材構造入門，広岡亮蔵著，明治図書新書，11，1969。

技術・家庭科の主体的学習，樋口博章著，明治図書，1971。

小学校家庭科指導の実際，代表野口象子，家政教育社，S. 39。

教育入門，W. O. レスター，スミス著，周郷博訳，岩波新書，S. 46。